

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧(令和3年度)

※令和3年度から4年度への繰り越事業を含む

事業No.	事業名	事業分類	事業の概要	実施期間	実績額	(円) 交付金 充当額	事業実施内容	事業の効果	担当課
1	新型コロナ対策に伴う行政手続き見直し事業	通常事業	行政手続きの見直しにより接触機会の減少を目指す	R3.7.9～ R4.3.25	2,860,000	2,860,000	対面規制等の見直しのため、対象例規の洗い出し及びその見直し案の作成を行った。	作成見直し案のもと、29規則、1細則、2要領、28要綱、3規程の改正を行い、接触機会の減少に繋がった。	総務課
2	公共施設等の管理維持体制持続化事業	通常事業	住民の利用が見込まれる施設のうち役場が管理する建物を改修し感染対策を施す	R3.7.26～ R3.11.10	222,200	222,200	宗賀簡易郵便局のトイレを和式から洋式便器に取り換え工事を施工した。	和式の便器から洋式の便器に取り換えることで、飛沫の拡散防止等を抑え感染拡大防止に繋がった。	総務課
3	必要物品供給事業	通常事業	地域の集いの場に飛沫防止パネルを設置することにより、新型コロナウイルス感染症を予防する。	R3.7.7～ R3.7.20	250,250	250,250	下記物品を購入し各集会所及び役場、福祉センターに設置した。 ・飛沫防止パネル 70台	地域の集い等での新型コロナウイルスの感染を防止することができた。	住民課
4	ふるさとあったか便事業	通常事業	三原小学校・中学校等出身又は、実家のある等の大学・専門学校等に通っている学生及び、新社会人に対し、三原村の地場産品を届けることで、経済的軽減とふるさとの温かさを伝えコロナに負けないよう支援する。	R3.8.20～ R4.2.22	1,029,105	1,029,105	三原小学校・中学校等出身又は、実家のある等の大学・専門学校等に通っている学生及び新社会人に対し、三原村の地場産品を届けた。 ・2回(秋・冬)発送に係る経費 ・対象者:35人 ・地場産品代811千円 梱包代21千円 送料104千円 委託手数料(10%)94千円 合計1,030千円	三原小学校・中学校等出身又は、実家のある等の大学・専門学校等に通っている学生及び、新社会人に対し、三原村の地場産品を届けたことで、故郷を思い出し、ふるさとの温かさを伝えコロナに負けないよう応援することもでき、経済的にも支援できた。	地域振興課
5	三原村地域経済支援給付金	通常事業	新型コロナ感染症の拡大の影響を受け売上が減少している事業所に対し、減少幅に対し村独自の給付金。	R3.7.16～ R4.2.28	7,797,000	7,797,000	新型コロナ感染症の拡大の影響を受け売上が減少している事業所に対し、減少幅に対し村独自の給付金を支給 コロナ発生前との比較により、個人事業主200千円、法人400千円を上限に給付 ・個人事業主5,748千円 ・法人2,049千円	新型コロナ感染症の拡大の影響を受け売上が減少している事業所に対し、減少幅に対し村独自の給付金を支給することで、事業者が、停止、廃止することなく仕事継続へと少しでもつなげることができた。	地域振興課
6	公共施設等管理維持体制持続化事業	通常事業	新型コロナ感染症により影響を受けたキャンプ場公共施設の換気等衛生環境整備を実施する。	R3.7.8～ R3.7.13	29,506	29,506	キャンプ場トイレへの臭気抜き設置費 29,506円	コロナ過により三原キャンプ場に訪れるキャンパーが増加している。キャンプ場トイレへ臭気抜きを設置することでキャンプ場利用者が快適にトイレを利用することができるようになった。	地域振興課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧(令和3年度)

※令和3年度から4年度への繰り越事業を含む

7	GIGAスクール支援事業	通常事業	新型コロナウイルス感染症により休校となった際、各家庭で対応できるように、全児童生徒が同じもの(chromebook)を使えるように、新たに購入する。充電保管庫は、既存のものを使用するが、不足分が発生する為新たに購入する。自宅でも安全にタブレットが使えるように、インターネット回線にフィルタリングをかける。	R3.7.8～ R4.3.31	2,276,993	2,271,694	新型コロナウイルス感染症の影響で授業が受けられなくなることがないように、小中学校でchromebookを整備できた。また、使用に関してはフィルタリングをかけることで、安全安心して使えるように配慮した。 タブレット:51,000円×42台=2,142,000円 充電保管庫:97,900円×1台=97,900円 クラウドフィルタリング:5,299円×7ヶ月=37,093円	小中学校で統一したものが整備出来たため、指導もスムーズに行うことができた。	教育委員会
8		通常事業							
9	新型コロナウイルス感染症対応土佐くろしお鉄道運行補助金	通常事業	沿線住民等の移動手段及び、沿線地域への観光客誘致に必要な不可欠である土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の安全な運行を確保するために、必要な経費一部についての補助	R4.1.5～ R4.3.18	981,582	981,582	新型コロナウイルス感染症の影響により、運輸収入が減少していた鉄道事業者に対し、鉄道運行の安全確保に必要な資金の支援を行った。 全体事業費:101,539,722円 補助率:県1/2、沿線市町村1/2(うち三原村0.9667%) 三原村補助金実績額:981,582円 内 線路保存事業:415,107円 電路保存事業:95,621円 車両保存事業:462,976円 運輸・一般事業:7,878円	新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限等に伴い、利用者が減少し運輸収入が減少した鉄道事業者に対し、車両や線路等の修繕費用を支援することで、安全安心な運行を維持することができた。	地域振興課
10	地域振興券事業	通常事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う住民の生活支援と行政手続きのオンライン化や官民のデジタル社会の基盤となり得るマイナンバーカードを普及させることで非接触型の「新しい生活様式」を確立するとともに、あわせて地域の消費喚起を促進し経済を活性化させる。	R3.9.22～ R4.3.4	23,914,997	23,707,466	対象者1,500人に対する振興券発行に係る一式及びマイナンバーカード交付者及び申請者に対する振興券発行を実施 ・印刷製本費340千円 (1,500セット 332千円、封筒(1500枚 9千円)) ・役務費(1,500人(簡易書留))=669千円 ・委託費(商品券返金事務一式)=22,906千円	行政手続きのオンライン化や官民のデジタル社会の基盤となり得るマイナンバーカードを普及させることで非接触型の「新しい生活様式」を確立するため、マイナンバー申請者及び交付済みの方に、5,000円増額したことで、マイナンバー保持者の増につながっただけでなく、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う住民の生活支援を行うこと(10,000円振興券配布)で地域の消費喚起を促進し経済を活性化させることができた。	地域振興課
11	クーポン券付き宿泊プラン事業負担金	通常事業	新型コロナウイルスの影響を受けた幡多地域観光業の回復のためクーポン付き宿泊プラン事業を実施する。幡多地域全体への誘客を促進することで観光業のみならず圏域全体の経済活動の活性化を図る。	R3.10.26～ R4.3.31	427,000	427,000	幡多広域観光協議会主体による「はた旅クーポンⅡ事業」 幡多地域観光業の回復のためクーポン付き宿泊プランの実施 事業費:68,447千円 内村負担分:427千円	新型コロナウイルスの影響を受けた幡多地域観光業の回復のためクーポン付き宿泊プラン事業を実施した。多くの方の観光意欲につながり、幡多地域全体への誘客を促進することで観光業のみならず圏域全体の経済活動の活性化を図れた。	地域振興課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧(令和3年度)

※令和3年度から4年度への繰り越事業を含む

12	社会システム維持のための衛生確保事業	通常事業	新型コロナウイルスに感染すると重症化リスクの高い、高齢者等が利用するサービスセンターにおいて使用する食器の消毒・乾燥のための保管庫を更新することにより衛生機能の向上を図り感染リスクを抑制する。	R3.11.22 ~R4.1.18	275,000	275,000	下記物品を購入しサービスセンターに設置した。 ・食器消毒保管庫 1台	サービスセンター内での新型コロナウイルスの感染を防止することができた。	住民課
13	GIGAスクール支援事業	通常事業	新型コロナウイルス感染症の影響により家庭でタブレットを使用して学習をする時、持ち帰りや学習の仕方(タッチペンの書き取りや数式の記入等)に配慮が必要であり、物品を購入し家庭での学習を不備なくする。また、学校での学習において講師招聘ができない場合等プロジェクターの使用が必要であり、購入が必要。	R3.9.24~ R4.1.31	583,313	583,313	新型コロナウイルス感染症の影響で家庭でchromebookを使用する際、普段の学習スタイルに近づけるためタッチペンや持ち帰り用のバッグ等を整備する。双方向(学校・家庭)での配信を行うため、必要物品の支援をした。 プロジェクター 1台 205,700円 タッチペン 71本(小:47本・予備6本、中:15本・予備3本) 638円×71本=45,298円 タブレット持ち帰り用バッグ 71個(小:47個・予備6個、中:15個・予備3個) 1,650円×71個=117,150円 タブレット充電アダプター 71個(小:47個・予備6個、中:15個・予備3個) 3,031円×71個=215,165円	chromebookでの学習に必要な物品を揃えるように整備出来たことで、緊急時の児童生徒の学習に対して保障することが出来た。	教育委員会
14	GIGAスクール支援事業	通常事業	新型コロナウイルス感染症により休校となった際、各家庭で対応できるように、chromebookを配布する。家庭によっては通信環境が整備出来ていないところもあるため、オンラインでの学習ができるようにモバイルルーターを児童生徒1人に1つ配布する。	R3.8.18~ R4.2.28	329,890	325,000	新型コロナウイルス感染症の影響で学校に来れなくなった際、家庭でも学習が出来るようにモバイルルーターを整備し差が出ないようにした。 小学校:658円/台×47台×7ヶ月=216,482円 中学校:1,031円/台×15台×7ヶ月=108,255円	緊急時に家庭でも学習が出来るようにモバイルルーターを整備出来たことで、児童生徒の学習の保障が出来た。	教育委員会
15	学校施設等環境改善事業	通常事業	現在の食器洗浄機は水での洗浄となっており、新型コロナウイルスの予防のためにはお湯での洗浄により、滅菌性を高めることが望ましい。新規の食器洗浄機を導入することで、児童生徒や保護者への安心感を与えることにもつながる。	R3.12.21 ~R4.3.25	4,400,000	4,400,000	現在使用している食器洗浄機では新型コロナウイルス感染症の予防対策に繋がらないため、滅菌性を高め児童生徒に安心感を与えられるようにした。 食器洗浄機購入 4,323,000円(税込) 既存撤去処分費 77,000円(税込)	新規の食器洗浄機を導入したことで、児童生及び保護者へも安心感をもって給食の提供が出来た。	教育委員会
16	GIGAスクール支援事業	通常事業	新型コロナウイルス感染症により休校となった際、各家庭で対応できるように、全児童生徒が同じもの(chromebook)を使えるように、新たに購入する。充電保管庫は、既存のものを使用するが、不足分が発生する為新たに購入する。自宅でも安全にタブレットが使えるように、インターネット回線にフィルタリングをかける。	R3.7.12~ R8.8.31	283,500	283,500	新型コロナウイルス感染症の影響で授業が受けられなくなることがないように、小中学校でchromebookを整備できた。 タブレット: 6,750円/台×42台=283,500円	小中学校で統一したものが整備出来たため、指導もスムーズに行うことができた。	教育委員会

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧(令和3年度)

※令和3年度から4年度への繰り越事業を含む

17	学校施設等感染予防対策事業	通常事業	中央公民館内にアルコール消毒液と非接触型体温計を常備し、手指消毒の徹底や発熱の有無を確認することで、来館者等の感染対策に努める。	R3.4.26～ R3.7.19	31,860	31,860	中央公民館の開館再開に伴い、職員・利用者が常備された除菌シートを用いて施設利用後の除菌措置を取り、接触感染の機会を低減した。	公民館図書室利用者は前年度と比して17%増となり、除菌措置がもたらす安心が村民に広く伝わった。月例で実施される公民館教室も中止となる月が減っており、教室を中心に公民館で集会を行うことへの抵抗が和らいでいる。	教育委員会
18	学校施設等感染予防対策事業	通常事業	中央公民館内に除菌シートを常備し、日ごろから館内の除菌を徹底することで、来館者等の感染対策に努める。	R3.10.26 ～R3.11.2	7,524	7,524	中央公民館の開館再開に伴い、職員・利用者が常備された除菌シートを用いて施設利用後の除菌措置を取り、接触感染の機会を低減した。	公民館図書室利用者は前年度と比して17%増となり、除菌措置がもたらす安心が村民に広く伝わった。月例で実施される公民館教室も中止となる月が減っており、教室を中心に公民館で集会を行うことへの抵抗が和らいでいる。	教育委員会
19	感染対策事業	通常事業	職員及び来庁者の施設利用に関する更なる感染症対策のため	R3.12.10 ～ R3.12.17	44,000	44,000	職員及び来庁者の施設利用に関する更なる感染症対策のため、下記の備品を購入した。 ・アルコール除菌ガンスプレー 7,500円×2個＝15千円 ・アクリル仕切りボード 9,900円×3個＝30千円	職員及び来庁者の感染症予防に繋がった。	総務課
					45,743,720	45,526,000			